

は し が き

経済学研究科長

石川 城太

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は1993年に第1号が作成されて以来、2年ごとに刊行されており、本号は第12号となる。本報告書の刊行は、研究科全体および各教員の教育・研究活動や社会貢献活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにより、本研究科の教育研究活動の一層の発展を図ることを目的としている。

本研究科の使命は、経済学の各分野における最先端の研究を推進するなかで、「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を担うことにある。この使命を意識しつつ、2013年4月以降の2年間においても、幾つかの中期的な大型研究・教育事業の成果取りまとめと、その新たな展開が図られてきた。

研究面では、グローバルCOEプログラムを引き継ぐ形で、2013年度に研究拠点形成費等補助金「卓越した大学院拠点形成支援」プログラムを実施した。また、科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、基盤研究(S)「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」をはじめ、ゲーム理論、金融工学、公共経済学、経済史・地域研究の諸分野をカバーする基盤研究(A)が、それぞれ国際的な研究活動を展開してきた。

教育面では、グローバルリーダーの育成を目的とした文部科学省「グローバル人材育成推進事業(タイプB:特色型)」(5年計画)が2012年度に本学商学部と共同で採択され、2013年度から本格的に実施されている。また、2013年度に開始された文部科学省特別経費事業「EU経済分析者養成プログラム—実務・政策評価・学術的知的プラットフォーム構築」(3年計画)や三井住友銀行寄附講義「EUにおけるガバナンスと経済運営」(2013年度から3年計画)も教育のグローバル化に貢献している。

一方、経済学の基礎として重要な統計・数理分析力の養成プログラムとして、2010年度に開始された文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育—経済モデルの数値解析教育プログラムの開発—」(4年計画)は、高度な経済分析に不可欠な数値解析の教育・研究および数学基礎教育の強化を目指した活動を順調に実施し、着実に成果を挙げた。また、2009年度に3年計画で開始された農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」は、現代の重要課題である自然資源・環境問題に関する研究・教育の両面における成果が評価され、2015年度までの更新が認められた。また、2014年度からは、中小企業について理解を深め、ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として商工中金寄附講義「中小企業の経済学」(2014年度から3年計画)が開始された。

以上のように、本研究科は外部資金による事業において、本学の中でも格段の成果をあげてきた。運営費交付金の削減が進むなかで、これらの外部資金を推進力として研究・教育の改善と新たな発展を図ることは不可欠である。それと同時に、実施期間の限られたプロジェクトに留まることなく、本研究科・学部を国際的に卓越した研究・教育機関として確立していくためには、研究科全体の研究・教育システムの不断の改善と、個々の教員の更なる努力が求められていると言えるであろう。